

平成27年度

教育委員会の活動状況報告書

山梨県教育委員会

## 目 次

まえがき	1
第1 教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 一日教育委員会等の開催状況	8
3 その他の活動状況	11
第2 「新やまなしの教育振興プラン」について	15
1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要	16
2 「新やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業	17
3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況	26
第3 教育行政の点検・評価	35
1 評価の概要	35
2 内部評価	36
3 アドバイザー評価（事務事業）	37
別表1 内部評価結果一覧	43
別表2 アドバイザー評価（事務事業）結果一覧	44

## まえがき

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめ、山梨県議会に提出するとともに、一般に公表するものです。

県教育委員会では、平成21年2月に本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、計画期間である平成25年度まで各種施策に取り組んできました。

一方、ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化・核家族化、雇用形態の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中であって、子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、いじめや不登校の増加など、様々な問題が指摘されています。

このような状況を受け、本県教育のより一層の振興を図るため、平成26年2月に、平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』を策定しました。

この新プランでは、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標の実現に向け取り組みを進めているところです。

本報告書の結果を踏まえ、本県教育の一層の振興に努めて参りますので、今後とも県民の皆様の、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年2月

山梨県教育委員会

## 第1 教育委員会の活動状況

## 1 教育委員会会議の開催状況

平成27年2月1日～平成28年1月末

## 会議開催回数

定例会	18回
臨時会	4回

## 付議事項数

議案	53件
報告事項	16件
その他報告	37件

平成26年度

第16回定例会（平成27年2月4日）

- ・ 議案 (1件)  
職員の処分について
- ・ その他報告 (3件)  
第70回国民体育大会冬季大会スキー競技会の山梨県選手団の編成について  
平成26年(2014年)「やまなしスポーツ賞」について  
第70回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の結果について

第17回定例会（2月18日）

- ・ 議案 (5件)  
平成26年度2月補正予算概要  
平成27年度当初予算概要  
山梨県教育委員会組織条例等の一部を改正する条例  
教育委員会の活動状況報告書について  
産業教育手当支給に関する規則の一部を改正する規則
- ・ その他報告 (1件)  
「やまなし子ども・若者育成指針」の策定について

第18回定例会（3月13日）

- ・ 議案 (4件)  
小中学校長の人事異動について  
山梨県教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部を改正する規則  
県立学校長の人事異動について  
山梨県スポーツ推進審議会委員の委嘱について

- ・ 報告事項 ( 3件)
  - 小中学校教頭の人事異動について
  - 指導が不適切な教員について
  - 県立学校教頭の人事異動について
- ・ その他報告 ( 6件)
  - 山梨県立高等支援学校桃花台学園の開校式について
  - 平成26年度山梨ことぶき勸学院卒業式について
  - 平成29年度全国高等学校総合体育大会第67回全国高等学校スピードスケート競技・フィギュアスケート競技選手権大会(平成30年1月開催)の開催受諾書の提出について
  - 第70回国民体育大会冬季大会スキー競技会の結果について
  - 第73回国民体育大会冬季大会スケート競技会(平成30年1月開催)の開催受諾書の提出について
  - 山梨近代人物館開館記念式典の開催について

第19回定例会(3月24日)

- ・ 議 案 (12件)
  - 教育委員会所属長等の人事について
  - 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則
  - 山梨県教育委員会事務局及び山梨県教育委員会の所管に属する教育機関の職員の職の設置に関する規則及び山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則
  - 山梨県教育事務所処務規程の一部を改正する訓令
  - 山梨県教育庁行政文書管理規程の一部を改正する訓令
  - 山梨県教育委員会公印規程の一部を改正する告示
  - 山梨県学校職員給料支給規則の一部を改正する規則
  - 職員の処分について
  - 職員の処分について
  - 山梨県立青少年自然の里設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
  - 山梨県立本栖湖青少年スポーツセンター設置及び管理条例施行規則を廃止する規則
  - 山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則
- ・ 報告事項 ( 1件)
  - 県立学校事務長等の人事について
- ・ その他報告 ( 2件)
  - 青少年保護育成のための環境浄化に関する条例施行規則の一部を改正する規則
  - 「平成26年度山梨県新体力テスト・健康実態調査」調査結果の概要について

平成27年度

第1回定例会(4月8日)

- ・ 議 案 ( 2件)
  - 平成27年度山梨県教科用図書選定審議会委員の委嘱・任命について
  - 平成27年度山梨県教科用図書選定審議会に諮問する事項について

- ・その他報告 ( 1件)  
平成27年度山梨ことぶき勸学院の入学式について

第2回定例会 (4月22日)

- ・議 案 ( 2件)  
山梨県図書館協議会委員の委嘱・任命について  
山梨県スポーツ推進審議会委員の委嘱・任命について
- ・その他報告 ( 2件)  
山梨高等学校のコースの改編について  
平成28年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施日程等について

第3回定例会 (5月13日)

- ・議 案 ( 2件)  
職員の処分について  
平成28年度山梨県公立高等学校入学者選抜の基本事項について
- ・その他報告 ( 2件)  
平成28年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施要項について  
第73回国民体育大会冬季大会スケート競技会(冬季国体)山梨県準備委員会の設立について

第4回定例会 (5月27日)

- ・議 案 ( 1件)  
山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則
- ・報告事項 ( 1件)  
平成27年度公立高等学校入学者選抜学力検査成績調査結果報告書について
- ・その他報告 ( 2件)  
平成27年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について  
平成28年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について(甲陵高等学校を除く全日制課程)

第5回定例会 (6月9日)

- ・議 案 ( 5件)  
平成27年度6月補正予算概要  
山梨県立学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱・任命について  
平成28年度山梨県立特別支援学校幼稚部及び高等部入学者選抜の基本事項について  
山梨県立射撃場設置及び管理条例の一部を改正する条例  
山梨県立射撃場設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
- ・報告事項 ( 1件)  
平成27年度山梨県教科用図書選定審議会の答申について
- ・その他報告 ( 2件)  
平成27年度韓国忠清北道とのスポーツ交流事業について

山梨県スポーツ推進審議会委員の公募について

第1回臨時会（7月3日）

- ・ 議 案 （ 2件）  
教育委員会所属長等の人事について  
山梨県教育委員会事務局及び山梨県教育委員会の所管に属する教育機関の職員の職の設置に関する規則及び山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則
- ・ 報告事項 （ 1件）  
小学校教頭の人事異動について

第6回定例会（7月17日）

- ・ 議 案 （ 2件）  
山梨県スポーツ推進審議会委員の委嘱・任命について  
山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ 報告事項 （ 1件）  
教育委員会事務局職員の人事について
- ・ その他報告 （ 1件）  
平成27度山梨県学力把握調査結果の概要について

第7回定例会（8月5日）

- ・ その他報告 （ 1件）  
平成27年度中国・四川省とのスポーツ交流事業について

第8回定例会（9月4日）

- ・ 議 案 （ 5件）  
非常勤の教育職員の手当支給に関する規程の一部を改正する訓令  
小学校長の人事異動について  
山梨県立美術館協議会委員の委嘱について  
山梨県文学館協議会委員の委嘱・任命について  
山梨県指定文化財の指定について
- ・ 報告事項 （ 3件）  
平成28年度採用山梨県立学校実習助手、寄宿舎指導員選考検査について  
平成28年度使用山梨県高等学校（特別支援学校高等部を含む）用教科用図書採択結果について  
平成28年度使用山梨県立特別支援学校用教科用図書採択結果について
- ・ その他報告 （ 1件）  
平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について

第2回臨時会（9月24日）

- ・ 議 案 （ 1件）  
職員の処分について

第9回定例会（10月14日）

- ・ 議 案 （ 1件）  
山梨県教育委員会行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則
- ・ 報告事項 （ 3件）  
平成27年度山梨県教育功労者表彰について  
平成28年度採用山梨県公立学校教員選考検査の最終通過者について  
平成27年度四川省教育友好交流推進事業について
- ・ その他報告 （ 1件）  
平成27年度中学校卒業予定者の第1次進路希望調査結果の概要について

第3回臨時会（10月23日）

- ・ 議 案 （ 1件）  
教育委員会所属長等の人事について

第10回定例会（11月4日）

- ・ 議 案 （ 1件）  
平成28年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について
- ・ 報告事項 （ 1件）  
小学校教頭の人事異動について
- ・ その他報告 （ 3件）  
平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について  
平成27年度中国四川省とのスポーツ交流事業について  
第70回国民体育大会の結果について

第11回定例会（11月25日）

- ・ 議 案 （ 3件）  
平成27年度12月補正予算概要  
山梨県立ゆずりはら青少年自然の里の指定管理者の指定について  
山梨県緑が丘スポーツ公園の指定管理者の指定について
- ・ その他報告 （ 2件）  
山梨県風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行条例等の一部を改正する条例  
平成27年度韓国忠清北道とのスポーツ交流事業について



第12回定例会（12月16日）

・ 報告事項 （ 1件）

平成28年度採用山梨県立学校実習助手（農業、工業）及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について

・ その他報告 （ 3件）

平成28年3月公立高等学校卒業者の就職内定状況（10月31日現在）について

平成28年県下市町村の「成人式」について

平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

第13回定例会（平成28年1月5日）

・ その他報告 （ 2件）

平成27年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について

平成28年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について

第14回定例会（1月20日）

・ 議 案 （ 2件）

職員の処分について

職員の処分について

・ その他報告 （ 2件）

第71回国民体育大会冬季大会スキー競技会（希望郷いわて国体）の山梨県選手団の編成について

平成27年「やまなしスポーツ賞」について

第4回臨時会（1月25日）

・ 議 案 （ 1件）

職員の処分について

## 2 一日教育委員会等の開催状況

## (1) 一日教育委員会（教育懇談会）

## ①平成27年度一日教育委員会（教育懇談会）

平成27年8月12日に、甲州市民文化会館において「平成27年度一日教育委員会（教育懇談会）」が開催されました。

会場には、峡東教育事務所管内のPTA関係者など県民134名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、教育長、各課室長、峡東教育事務所長、副所長等が出席しました。

長田教育委員長の挨拶のあと、阿部教育長から「平成27年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「スマートフォン・インターネットの利用方法について」

「放課後の子育て支援について」

「スクールカウンセラーの配置増について」

「郷土学習について」

「コミュニティスクールについて」など様々な意見が出されました。

教育委員会では、皆様からのご意見を今後の教育行政に活かしていくこととしています。

【平成27年8月12日】

<一日教育委員会（教育懇談会）の様子>



(2) 児童生徒と語る一日教育委員会

①平成27年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会

平成27年10月7日に、都留市立谷村第一小学校において、「平成27年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会」を開催しました。当日は、教育委員が5・6年生の各教室にて講話をし、その後意見交換が行われました。

その概要は以下のとおりです。

ア 参加者

谷村第一小学校児童、教職員、及び県教育委員

イ 概要

教育委員が5・6年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ分かれ、各教室で以下の題名で講話をし、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
長田委員長	伝えるチカラ
飯室委員	思いやりの心と感謝
和田委員	MOTTAINAI
野田委員	親、自分、友達 そして命

その後、講話を行った生徒たちと一緒に給食を食べながら意見交換を行いました。

【平成27年10月7日】

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



②平成27年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会

平成27年10月28日、南部町立南部中学校において、「平成27年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会」を開催しました。当日は、教育委員が1～3年生の各教室にて講話をし、その後意見交換が行われました。

その概要は以下のとおりです。

ア 参加者

南部中学校生徒、教職員、及び県教育委員

イ 概要

教育委員が1～3年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ分かれ、各教室で以下の題名で講話をし、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
長田委員長	伝えるチカラ
白川委員	ものづくりの楽しさ
飯室委員	思いやりの心と感謝
和田委員	いのちの使い方
野田委員	親、自分、友だち そして命

その後、講話を行った生徒たちと一緒に給食を食べながら意見交換を行いました。

【平成27年10月28日】

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



## 3 その他の活動状況

【平成27年2月】

日付	活動内容	出席者
4日	公安委員との意見交換会	石川委員長、長田委員長職務代理者、飯室委員、和田委員
15日	レクで学校丸ごと元気アップ事業 運動や遊びアイデア募集表彰式	石川委員長
24日	県市町村教育委員会連合会定期総会・春季研修会	石川委員長

【3月】

日付	活動内容	出席者
3日	保護司選考会	石川委員長
19日	山梨ことぶき勸学院卒業証書授与式	石川委員長
21日	増穂西小学校閉校式 やまなし文学賞表彰式	石川委員長
26日	校長辞令交付式	石川委員長
27日	博物館開館10周年記念特別展 「微笑みに込められた祈り 円空・木喰展」	石川委員長
31日	退職者辞令交付式	石川委員長

【4月】

日付	活動内容	出席者
2日	近代人物館開館記念式典	石川委員長、長田委員長職務代理者、飯室委員、和田委員
9日	高等支援学校桃花台学園開校式	全委員
14日	ことぶき勸学院入学式	石川委員長
17日	美術館特別展 「夜の画家たち ～蝋燭の光とテネブリスム～」	石川委員長
22日	第1回総合教育会議	全委員

【5月】

日付	活動内容	出席者
14～ 15日	1都9県教育委員会全委員協議会 ・開催地：群馬県 ・議題等：「教育委員会の活性化について」ほか	全委員
18日	全国都道府県教育委員会連合会委員長協議会第1回理事会	石川委員長

第 1 教育委員会の活動状況

25日	山梨県教育会定期総会	石川委員長
28日	第73回国民体育大会冬季大会スケート競技会山梨県準備委員会設立総会	石川委員長
	山梨県退職公務員連盟定期総会	長田委員長職務代理者

【6月】

日付	活動内容	出席者
2日	保護司選考会	石川委員長
6日	山梨県PTA協議会定期総会	石川委員長
9日	知事部局との意見交換会	石川委員長、白川委員、飯室委員、和田委員
13日	平成27年度関東高等学校相撲大会	石川委員長
22日	全国都道府県教育委員会連合会委員長協議会第2回理事会	長田委員長職務代理者
26日	美術館特別展 「印象派の故郷 ノルマンディー展 ～近代風景画のはじまり～」	長田委員長職務代理者

【7月】

日付	活動内容	出席者
13～ 14日	全国都道府県教育委員会連合会平成27年度第1回総会等 ・開催地：広島県 ・議題等：「教員の資質向上について」ほか	長田委員長職務代理者
17日	博物館開館10周年記念特別展 「大化石展 山梨に恐竜はいたか!?!」 知事部局との意見交換会	石川委員長 長田委員長職務代理、白川委員、飯室委員、和田委員
21日	新委員長就任記者会見	長田委員長
26日	UTY教育美術展表彰式	長田委員長

【8月】

日付	活動内容	出席者
18日	第2回管理職研修・教頭研修会	長田委員長
19～ 21日	教員採用検査面接試験	全委員
31日	美術館特別展 ・「ルートヴィヒ・コレクション ピカソ展」	長田委員長



## 【9月】

日付	活動内容	出席者
3～ 4日	1都9県教育委員会委員長委員協議会 ・開催地：山梨県 ・議題等：「県立高等学校等の改革・改善について」 ほか	全委員
8日	全国都道府県教育委員会連合会委員長協議会第3 回理事会	長田委員長
10日	第2回総合教育会議	全委員
18日	文学館企画展 「“雲母”創刊100年記念 ～俳句百景 季節を 生きる喜び～」	白川委員長職務代理者
	国民体育大会山梨県選手団結団壮行式	長田委員長
26～ 27日	第70回国民体育大会	長田委員長

## 【10月】

日付	活動内容	出席者
14日	公安委員との意見交換会	全委員
17日	増穂商業高等学校創立60周年記念式典	和田委員
23日	博物館開館10周年記念式典 特別展「富士山—信仰と芸術—」	長田委員長
27日	新任教育委員研究協議会	和田委員、野田委員

## 【11月】

日付	活動内容	出席者
2日	美術館特別展 「花の画家 ルドゥーテのバラ展」	長田委員長
4日	平成27年度山梨県教育功労者表彰式	全委員
11日	山梨県文化賞表彰式	長田委員長
18日	知事との意見交換会	長田委員長、飯室委員、和田 委員、野田委員

## 【12月】

日付	活動内容	出席者
5日	ふじざくら支援学校創立20周年記念式典	長田委員長
18日	全国都道府県教育委員会連合会委員長協議会第3 回理事会	長田委員長

## 【平成28年1月】

日付	活動内容	出席者
6～ 8日	平成28年度昇任教頭・主幹教諭面接試問	全委員
7日	山梨県警察年頭視閲式	長田委員長
12日	第71回国民体育大会冬季大会スケート競技会・ アイスホッケー競技会選手団結団壮行式	長田委員長
13～ 15日	平成28年度採用校長面接試問	全委員
15日	県教育会・県退職公務員連盟新年互礼会	野田委員
25日	第3回総合教育会議	全委員



## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

今日、少子化・高齢化の進行、グローバル化の進行、社会のつながりの希薄化、安全・安心に対する意識の高まり等、教育を取り巻く社会の状況は大きく変化しています。こうした中で、これからの社会を担う人材を育成する「教育」が果たす役割は、ますます大きくなっています。

山梨県教育委員会では、平成21年2月に計画期間を平成21年度から25年度とする本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」の基本理念の下、諸般の施策を推進して参りました。その結果、教育、スポーツ、文化などの各分野で着実な成果を上げてきたところですが、その一方で、新しい課題や今後とも重点的、継続的に取り組まなければならない課題も顕在化してきました。

このような状況を受け、本県教育の一層の振興を図るため、平成26年度から30年度までの5年間の計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』を策定しました。

この計画では、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標を設定しています。

県教育委員会では、これらの設定した指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしており、今年度は、計画期間の1年目の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、今後の施策の見直しや事業の充実に努めて参ります。

## 1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要

本県の教育振興基本計画として、平成26年2月に策定

計画期間 平成26年度～30年度

### 未来を拓く「やまなし」人づくり

子どもたちが郷土に誇りを持ち、自らの夢や希望を抱きつつ、たくましく、しなやかに育っていくように努めるとともに、県民が生涯を通じて生きがいを持って学ぶことができる環境を整え、新しい価値の「創造」に向けて、未来を拓く人づくりを目指す

夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる

一人ひとりが、それぞれの個性・能力を生かし、社会的に「自立」する力を身に付けることができるよう、教育内容の充実を図る

他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む

自然、伝統、歴史、文化など、本県の「よさ」を学び、それを生かした環境の中で、他者との「協働」により、社会全体の絆づくりを図る

### 「基本理念」の実現と2つの「基本目標」を達成するための10の「基本方針」

基本方針1

社会を生き抜く力

世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します

施策項目8・目標となる指標13

基本方針6

教育環境づくり

子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます

施策項目5・目標となる指標2

基本方針2

知

確かな学力と自立する力を育成します

施策項目5・目標となる指標4

基本方針7

質の高い教育

すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します

施策項目7・目標となる指標2

基本方針3

徳

豊かな心と自己実現を図る力を育成します

施策項目10・目標となる指標5

基本方針8

家庭・地域・学校の連携

家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます

施策項目6・目標となる指標2

基本方針4

体

健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します

施策項目5・目標となる指標11

基本方針9

生涯学習環境づくり

生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます

施策項目3・目標となる指標2

基本方針5

特別支援教育の充実

一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます

施策項目5・目標となる指標7

基本方針10

文化芸術の振興

県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます

施策項目4・目標となる指標3

2 新やまなしの教育振興プランの施策体系と主な事業（平成27年度）

【社会を生き抜く力】

基本方針1	世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します	
	施策項目	事業名
(1) キャリア教育・職業教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校施設課】</li> <li>・産業教育設備整備費</li> <li>・専門高等情報教育機器更新事業費</li> </ul>
(2) 国際教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>【義務教育課】</li> <li>・小中学校キャリア教育研究協議会</li> <li>・帰国子女等教育指導費</li> <li>・グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費</li> <li>・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費</li> <li>・ふるさと山梨郷土学習推進事業費</li> <li>・エネルギー教育推進事業費</li> </ul>
(3) 外国語教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的防災教育推進事業費</li> <li>・学校安全教室推進事業（防災教室）</li> </ul>
(4) 海外留学等の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>【高校教育課】</li> <li>・キャリア教育推進支援事業費</li> <li>・地域と連携した工業系技術力向上対策事業費</li> </ul>
(5) 伝統・文化に関する教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・四川省教育交流推進費</li> <li>・スーパーグローバルハイスクール事業費</li> <li>・高校生留学促進事業費</li> <li>・グローバル人材育成留学促進事業費</li> <li>・英語力強化指導研究事業費</li> <li>・語学指導等を行う外国青年招致事業費</li> </ul>
(6) 環境教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校文化活動助成費</li> <li>・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力向上事業）</li> <li>・「やまなしに生きる」活用事業</li> <li>・教育情報ネットワーク整備事業費</li> <li>・県立学校教育情報化推進事業費</li> <li>・情報処理技術者活用事業費</li> <li>・エネルギー教育推進事業費</li> <li>・実践的防災教育推進事業費</li> </ul>
(7) 命を守る安全・防災教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>【私学文書課】</li> <li>・外国語指導助手事業費</li> </ul>
(8) 情報教育の充実とICT環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> <li>【スポーツ健康課】</li> <li>・韓国忠清北道スポーツ交流事業費</li> <li>・中国四川省スポーツ交流事業</li> <li>・県体育協会補助金（スポーツ交流事業費）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>【総合教育センター】</li> <li>・教育研修費</li> </ul>

【知】

基本方針2	確かな学力と自立する力を育成します	
	施策項目	事業名
	(1) 基礎的・基本的な知識・技能の修得の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校施設課】</li> <li>・理科教育設備整備費</li> </ul>
	(2) 思考力・判断力・表現力等の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>【義務教育課】</li> <li>・学力向上推進事業費</li> <li>・教育課程研究費</li> <li>・社会生活にいきる言語活動推進事業費</li> <li>・科学の甲子園ジュニア山梨県大会</li> <li>・理科の観察・実験指導等に関する研究協議実施事業費</li> </ul>
	(3) 主体的に学ぶ態度の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>【高校教育課】</li> <li>・学力向上のための指導・評価改善事業</li> <li>・学校図書館情報システム推進事業費</li> <li>・NIE推進事業</li> <li>・語学指導等を行う外国青年招致事業費</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール</li> <li>・科学の甲子園山梨県大会</li> </ul>
	(4) 言語活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>【総合教育センター】</li> <li>・基礎学力到達度調査事業費</li> <li>・教育研修費</li> </ul>
	(5) 理数教育の充実	

基本方針3	豊かな心と自己実現を図る力を育成します
施策項目	事業名
(1) 道徳教育の推進	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しなやかな心の育成推進事業費</li> </ul>
(2) しなやかな心の育成プロジェクトの実施	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき教育地域人材活用推進事業費</li> <li>・保護者のための不登校研修会開催費</li> <li>・スクールカウンセラー事業費（学校配置・要請訪問）</li> <li>・スクールカウンセラーネットワーク事業費</li> <li>・スクールソーシャルワーカー活用事業費</li> </ul>
(3) 豊かな体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県いじめ問題対策連絡協議会開催費</li> <li>・地域連携教育相談事業費</li> <li>・適応指導教室運営事業費</li> <li>・小中学校生徒指導研究協議会開催費</li> <li>・地域連携教育相談事業費</li> </ul>
(4) 読書活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ・不登校ホットライン設置費</li> <li>・スクールカウンセラー（学校配置・要請訪問）</li> <li>・スクールソーシャルワーカー活用事業費</li> <li>・山梨県学校警察補導連絡中央協議会</li> </ul>
(5) いじめ・不登校対策の充実	<p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育推進支援事業費</li> <li>・高等学校文化活動助成費</li> <li>・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力向上事業）</li> <li>・土曜授業活用研究事業費</li> </ul>
(6) 生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館情報システム推進事業費</li> <li>・巡回教育相談費</li> <li>・県立学校いじめ問題対策委員会開催費</li> <li>・スクールカウンセラー（学校配置・要請訪問）</li> <li>・スクールソーシャルワーカー活用事業費</li> </ul>
(7) 教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県学校警察補導連絡中央協議会</li> </ul> <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年長期自然体験活動事業費</li> <li>・子どもの読書活動推進事業費</li> </ul>
(8) 人権教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし読書活動促進事業費</li> <li>・交流促進・にぎわい創出事業費</li> <li>・子ども読書活動支援環境整備事業費</li> <li>・人権教育指導研修事業費</li> <li>・科学館管理運営委託費</li> </ul>
(9) 福祉教育の充実	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ・不登校指導者研修会開催費</li> <li>・教育相談事業費</li> <li>・教育研修費</li> </ul>
(10) 博学連携の推進	<p>【私学文書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県いじめ問題調査会運営費</li> </ul>

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【体】

基本方針4	健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します
施策項目	事業名
(1) 子どものスポーツ機会の充実	<p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国忠清北道スポーツ交流事業費</li> <li>・中国四川省スポーツ交流事業</li> <li>・県体育協会補助金（スポーツ少年団活動推進事業）</li> <li>・県体育協会補助金（スポーツ医・科学事業費）</li> <li>・学校体育団体等関係事業補助金</li> <li>・子どもの体力向上推進事業費</li> <li>・健康・体力づくり実践事業費</li> <li>・学校体育指導力向上事業費</li> <li>・運動部活動外部指導者派遣事業費</li> <li>・運動部活動指導者支援事業費</li> </ul>
(2) 健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北杜高校馬飼育管理事業費</li> <li>・各種大会への指導者派遣事業費</li> <li>・山梨県学校保健会事業費補助金</li> <li>・養護教諭研修会等事業費</li> <li>・保健大会等事業費</li> <li>・児童生徒健康診断等委託事業費</li> <li>・県立特別支援教育諸学校要保護及準要保護児童生徒医療費扶助費</li> <li>・学校保健課題解決支援事業費</li> <li>・学校栄養職員研修会等事業費</li> <li>・へき地及長距離学校等給食パン及委託炊飯による米飯配送費</li> <li>・学校給食大会費</li> <li>・食材点検、検便委託事業費</li> <li>・食材検査技術習得支援事業費</li> </ul>
(3) ライフステージに応じたスポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域スポーツセンター運営事業費</li> <li>・地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費</li> <li>・生涯スポーツ情報発信事業費</li> <li>・身近な地域スポーツ促進事業費</li> <li>・スポーツ推進審議会開催事業費</li> <li>・市町村・社会体育関係団体指導事業費</li> <li>・スポーツ合宿等誘致事業費</li> <li>・ラグビーワールドカップ・キャンプ地誘致事業費</li> <li>・世界陸上日本代表合宿受入事業費補助金</li> <li>・県体育協会補助金（事務局運営費）</li> <li>・小瀬入林スポーツ公園情報システムサーバー管理費</li> <li>・山梨県スポーツレクリエーション祭開催事業費</li> <li>・いきいき山梨ねんりんピック実行委員会事業費補助金</li> <li>・県立高校体育施設開放事業費</li> <li>・緑が丘スポーツ公園管理費</li> <li>・飯田野球場管理費</li> <li>・八代射撃場管理費</li> <li>・韮崎射撃場汚染土壌除去事業費</li> <li>・ハケ岳スケートセンター管理費</li> <li>・本栖湖青少年スポーツセンター改修費</li> <li>・県体育協会補助金（スポーツ大会開催事業費）</li> <li>・県体育協会補助金（境川自転車競技運営事業）</li> <li>・やまなしスポーツ顕彰事業費</li> </ul>
(4) 地域のスポーツ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県体育協会補助金（競技力向上対策本部事業）</li> <li>・競技馬管理委託費</li> <li>・クレー射撃競技練習場確保事業費補助金</li> <li>・県小中学校体育連盟補助金</li> <li>・県高等学校体育連盟補助金</li> <li>・国体選手派遣事業費（本部役員派遣）</li> <li>・国体選手派遣補助金（競技団体補助）</li> <li>・国体選手派遣費等補助金（具体協補助）</li> <li>・第71回国民体育大会関東ブロック開催準備費</li> <li>・第73回国民体育大会冬季大会開催準備費</li> </ul>
(5) 競技力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県体育協会補助金（競技力向上対策本部事業）</li> <li>・競技馬管理委託費</li> <li>・クレー射撃競技練習場確保事業費補助金</li> <li>・県小中学校体育連盟補助金</li> <li>・県高等学校体育連盟補助金</li> <li>・国体選手派遣事業費（本部役員派遣）</li> <li>・国体選手派遣補助金（競技団体補助）</li> <li>・国体選手派遣費等補助金（具体協補助）</li> <li>・第71回国民体育大会関東ブロック開催準備費</li> <li>・第73回国民体育大会冬季大会開催準備費</li> </ul>

## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

### 【特別支援教育の充実】

基本方針5	一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます	
	施 策 項 目	事 業 名
	(1) 特別支援学校における支援体制の整備	<b>【高校教育課】</b> ・教育センター・初任者研修費（特別支援） ・所属校・初任者研修費（特別支援）
	(2) 就学前、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	<b>【新しい学校づくり推進室】</b> ・特別支援教育体制強化事業費 ・教育支援委員会開催費 ・特別支援教育担当職員研修費 ・特別支援教育概況・指導集録発行事業費
	(3) 交流及び共同学習の推進	・医療的ケア支援事業費 ・高校生こころのサポート事業 ・交流及び共同学習推進事業費
	(4) 教員の専門性の向上	<b>【総合教育センター】</b> ・障害のある子どもたちのための教育相談事業費 ・特別支援学校教職員研修等事業費
	(5) 関係機関との連携による特別支援教育の総合的な推進	<b>【私学文書課】</b> ・私立幼稚園障害児就園事業費補助金

基本方針6	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます
施策項目	事業名
(1) 教職員等の指導体制の充実	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数教育施策</li> </ul> <p>【学校施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校教材設備近代化事業費</li> <li>・施設維持管理事業費</li> <li>・高等学校設備整備事業費（総合学科等）</li> <li>・小規模施設整備費</li> <li>・総合制高校施設整備費</li> <li>・定時制高校施設整備費</li> <li>・県立学校冷房設備設置費</li> </ul>
(2) 学校運営システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・甲府支援学校等施設維持管理費</li> <li>・わかば支援学校建設事業費</li> <li>・その他支援学校等施設整備費</li> <li>・新しい高等支援学校設備整備事業費</li> <li>・県立学校等の夜間警備委託</li> <li>・県立学校等の建築物定期点検業務委託</li> <li>・教育機関の各種設備保安業務委託</li> <li>・県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費</li> </ul> <p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災幼児児童生徒就園就学支援事業費補助金</li> <li>・実践的防災教育支援事業</li> </ul>
(3) 学校施設の充実	<p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評価</li> <li>・学校評議員設置費</li> <li>・交通被災遺児就学奨励費補助金</li> <li>・公立高等学校就学支援金</li> <li>・高等学校等奨学給付金支給事業費</li> <li>・特別支援学校児童生徒就学援助費</li> <li>・育英奨学金運営費補助金</li> <li>・就学奨励費貸付金（定時制課程等修学奨励費）</li> </ul>
(4) 安全・安心な教育環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立高等学校学び直し支援金</li> <li>・実践的防災教育推進事業費</li> </ul> <p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費</li> <li>・日本スポーツ振興センター災害共済給付事業費</li> </ul> <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修費</li> </ul>
(5) 就学の奨励	<p>【私学文書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等学び直し支援金</li> <li>・私立高等学校等授業料減免事業補助金</li> <li>・私立高等学校等就学支援金交付事業費</li> <li>・私立高等学校等奨学給付金</li> <li>・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金</li> </ul>



## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

### 【質の高い教育】

基本方針7	すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します	
	施 策 項 目	事 業 名
	(1) 優れた人材の確保と教職員の適正配置	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センター初任者研修費（小・中）</li> <li>・所属校初任者研修費（小・中）</li> <li>・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費</li> <li>・学力向上推進事業費</li> <li>・教育課程研究費</li> <li>・指導者研修費</li> <li>・教職員等中央研修</li> </ul>
	(2) 免許更新制の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職研修（教職大学院・国内大学・総合教育センター等）</li> <li>・民間企業等派遣研修</li> <li>・理科の観察・実験指導等に関する研究協議実施事業費</li> <li>・十年経験者研修</li> <li>・学校間交流・連携の取組</li> <li>・幼稚園新任教員研修費</li> <li>・小学校経験3年目教員理科指導力向上研修</li> </ul>
	(3) 教員の資質能力・実践的指導能力の向上	<p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問指導費</li> <li>・学校教育指導重点作成費</li> <li>・新産業技術等職業高校教員研修費</li> <li>・農工商、理科視聴覚実習助手認定講習費</li> <li>・各種中央研修（独立行政法人教育研修センター）</li> <li>・国内大学院、大学、総合教育センター等留学生派遣</li> <li>・民間企業等派遣研修</li> <li>・県立学校海外留学生研修、県立高等学校英語教員アイオワ州派遣研修</li> <li>・教育センター初任者研修費（高）</li> <li>・所属校初任者研修費（高）</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール</li> <li>・スーパーグローバルハイスクール事業費</li> <li>・学校評議員設置費</li> <li>・学校評価</li> <li>・高大連携（山梨大学公開授業、出前講義、他）</li> <li>・十年経験者研修</li> <li>・公立・私立高等学校教員の相互授業参観</li> <li>・学校間交流・連携の取組</li> </ul>
	(4) 異校種間交流・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問指導費</li> <li>・所属校初任者研修費（高）</li> <li>・スーパーサイエンスハイスクール</li> <li>・スーパーグローバルハイスクール事業費</li> <li>・学校評議員設置費</li> <li>・学校評価</li> <li>・高大連携（山梨大学公開授業、出前講義、他）</li> <li>・十年経験者研修</li> <li>・公立・私立高等学校教員の相互授業参観</li> <li>・学校間交流・連携の取組</li> </ul>
	(5) 魅力と活力ある高等学校づくりの推進	<p>【新しい学校づくり推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校改革アンケート調査事業費</li> </ul> <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校経験3年目教員理科指導力向上研修</li> <li>・教育研修費</li> <li>・課題研究事業費</li> </ul>
	(6) 大学等の高等教育の振興	<p>【私学文書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園新任教員研修費</li> <li>・公立・私立高等学校教員の相互授業参観</li> <li>・私学教育振興会活動費補助金</li> <li>・専修学校各種学校協会活動費補助金</li> <li>・標準運営費交付金（県立大学）</li> <li>・特定運営費交付金（県立大学）</li> <li>・公立大学法人評価委員会運営費</li> <li>・私立学校運営費補助金</li> <li>・私立幼稚園障害児就園事業費補助金</li> </ul>
	(7) 私立学校の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等就学支援金交付事業費</li> <li>・私立高等学校等授業料減免事業費補助金</li> <li>・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金</li> <li>・私立学校教職員退職資金造成費補助金</li> <li>・私立幼稚園教職員退職資金制度事業費補助金</li> <li>・私立学校教職員共済事務費補助金</li> <li>・私立幼稚園等緊急環境整備事業費</li> <li>・保育教諭確保対策支援事業費補助金</li> </ul> <p>【企画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学コンソーシアムやまなし負担金</li> </ul>

## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

### 【家庭・地域・学校の連携】

基本方針8	家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます	
	施策項目	事業名
	(1) 幼児教育の充実	<b>【義務教育課】</b> ・幼児教育振興事業費 ・学校運営協議会設置推進事業費
	(2) 家庭教育支援の充実	<b>【高校教育課】</b> ・学校図書館情報システム推進事業費
	(3) 地域の教育力の向上	<b>【社会教育課】</b> ・父親の子育て参加支援事業費 ・幼児教育放送「子育て日記」放映事業費 ・子育て相談総合窓口設置事業費 ・子育て支援リーダーステップアップ事業費 ・ワクワク子育て親育ちプロジェクト事業費
	(4) 社会教育の環境整備	・放課後子ども総合プラン推進事業費 ・子どもクラブ活性化事業費 ・青少年育成山梨県民会議補助金 ・地域教育連携事業費
	(5) 青少年体験活動の充実	・人権教育指導研修事業費 ・学校応援団育成事業費 ・社会教育委員費 ・社会教育関係団体活性化事業費補助金 ・社会教育指導者養成事業費
	(6) 子どもの読書活動支援	・青少年長期自然体験活動事業費 ・やまなし若者中心市街地活性化協働事業費 ・子どもの読書活動推進事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費

### 【生涯学習環境づくり】

基本方針9	生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます	
	施策項目	事業名
	(1) 多様な学習環境の提供及び生涯学習推進体制の充実	<b>【社会教育課】</b> ・交流促進・にぎわい創出事業費 ・科学館管理運営委託費 ・館外奉仕費 ・山梨ことぶき勸学院運営費
	(2) 生涯学習環境の充実	・やまなし女性国際セミナー開催事業費  <b>【生涯学習文化課】</b> ・生涯学習審議会開催費 ・生涯学習推進センター業務委託費
	(3) 学習成果の活用支援	・キャンパスネットやまなし運営費 ・生涯学習推進センター業務委託費 ・やまなしまなびネットワークシステム運営費

【文化芸術の振興】

基本方針10	県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます	
	施策項目	事業名
(1) 文化芸術に親しむ機会の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>【社会教育課】</li> <li>・科学館管理運営委託費</li>   <li>【学術文化財課】</li> <li>・美術館事業費</li> <li>・博物館事業費</li> <li>・考古博物館事業費</li> <li>・文学館事業費</li> </ul>
(2) 文化芸術活動への支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館開館10周年記念事業費</li> <li>・文化財保存事業費補助金</li> <li>・無形民俗文化財保存事業費</li> <li>・文化財保護審議会開催及び現地調査費</li> <li>・県有文化財の管理・調査・指導費</li> <li>・国・県指定文化財の管理指導・研修費</li> <li>・銃砲刀剣類登録事務費</li> <li>・山梨近代人物館管理運営費</li> </ul>
(3) 文化財の保存と継承		<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財発掘調査費</li> <li>・市町村埋蔵文化財発掘調査費補助金</li> <li>・風土記の丘管理費</li> <li>・国重要文化財酒呑場遺跡出土品保存修理事業費</li> <li>・甲府城跡総合調査事業費</li> <li>・美術館教育普及事業費</li> <li>・博物館教育・交流活動事業費</li> <li>・考古博物館教育普及事業費</li> <li>・文学館教育普及事業費</li> </ul>
(4) 博学連携の推進（再掲）		<ul style="list-style-type: none"> <li>【生涯学習文化課】</li> <li>・県民文化ホール運営管理費</li> <li>・山梨芸術劇場開催費</li> <li>・県民文化祭開催費補助金</li> </ul>

### 3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況

(1) 進捗状況の点検

平成26年度末現在の進捗状況について、目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{平成26年度の現況値}) - (\text{平成24年度の現況値})}{(\text{平成30年度の目標値}) - (\text{平成24年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標51項目の進捗状況

進 捗 率	項目数	比率(%)
100%以上	14	27.4
80%以上100%未満	5	9.8
50%以上80%未満	5	9.8
0%以上50%未満	16	31.4
0%未満	11	21.6
計	51	

(4) 主な項目の状況

①進捗率の高いもの

	H30目標値	H26実績値
「不登校児童生徒の再登校率」(小中学校)	25.0%	31.5%
「情報モラルの指導力のある教員数」(小学校)	80.0%	83.2%
「いじめの解消率」(小中学校)	97.0%	97.9%

②進捗率の低いもの

	H30目標値	H26実績値
「不登校生徒の再登校率」(高校)	45.0%	32.1%
「教材『山梨に生きる』の活用率」(高校)	80.0%	52.6%
「高校芸術文化祭への参加生徒数」(高校)	24,000人	20,681人

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H26年度 の現況値	進捗率 %
<b>【基本方針1】 世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します</b>						
キャリア教育・職業教育の充実	キャリア教育年間指導計画の作成状況	キャリア教育に関する年間指導計画を作成している学校の割合	小 63.0 % 中 49.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 93.0 % 中 87.0 %	81.1 74.5
		(平成26年度の取組及び評価)				
	<p>○各校のキャリア教育担当者を対象に小・中学校キャリア教育研究協議会を2回(7月、10月)開催した。協議会では、自校のキャリア教育指導計画を持ち寄り、効果的な体験活動の位置付けや在り方について協議したり、全ての学校のキャリア教育のプログラムの開発を促すための演習を行ったりした。</p> <p>○H25年度末調査で年間計画が未作成の学校(小学校:38校、中学校:23校)に対し、各教育事務所の指導主事によるふれあい学校訪問の際に個別にキャリア教育年間指導計画の重要性と作成方法について指導し、作成を促した。</p> <p>○協議会の開催や個別指導の成果で、新たに小学校26校、中学校12校が年間指導計画を作成し、作成率は上昇した。</p>					
キャリア教育推進支援事業における体験活動の状況	各体験プログラムの「生徒評価シート」において「有意義であった」と回答した生徒の割合	高 - %	高 90.0 %	高 96.0 %	106.7	
	(平成26年度の取組及び評価)					
<p>○各高校において自立支援、地域連携、先端科学・技術体験を主な内容として、合計168のプログラムが実施された。各プログラムの実施にあたっては、その事前・事後学習を通して意義や通常の授業との関連も明確にしていくよう指導した。</p> <p>○各プログラムの生徒自己評価において、有意義であったとの回答の平均は96.0%(昨年比+1.7%)であった。既に目標となる数値は達成しているが、生徒の意識・行動面での変容については、92.1%と他の項目に比べ低い数値となっており、課題は残る。</p>						
技能検定等の取得者数	工業系高校2・3年生の技能検定等の資格取得者延べ人数の割合	高 53.9 %	高 65.0 %	高 69.0 %	136.0	
	(平成26年度の取組及び評価)					
<p>①企業現場実習、②企業等の高度熟練技術者による実践的指導、③産業技術短期大学校等との連携 ④教員の企業等での研修、⑤地域企業のニーズ調査</p> <p>上記取組により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業系高校2・3年生の技能検定をはじめとする国家資格の資格取得者延べ人数の割合が大幅に増え、平成30年度の目標値の65%を超えた。</li> <li>・地元企業の求める資格等への対応、企業との共同教育、協力企業の拡大が課題。</li> </ul>						
伝統・文化に関する教育の推進	郷土学習の推進状況	郷土学習実施状況調査における郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合	小 96.0 % 中 87.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	100.0 100.0
		(平成26年度の取組及び評価)				
	<p>○郷土学習への意識を高めるため、全教職員に「郷土学習のすすめ」(チラシ)を6月に配布した。</p> <p>○郷土学習コンクールや郷土学習実践研究発表大会を実施した。郷土学習コンクールの参加校は、84校、出品数は978作品と過去最高となった。</p> <p>○こうした取組により、郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合は100%となった。</p>					
伝統・文化に関する教材の活用状況	「山梨に生きる」活用状況アンケートにおける教材「山梨に生きる」を活用している高校の割合	高 72.2 %	高 80.0 %	高 52.6 %	▲ 251.3	
	(平成26年度の取組及び評価)					
<p>○郷土資料「山梨に生きる」は総合的な学習の時間やLHRにおいて、企業研究、職業教育の資料としての利用が多いが、一方で、活用されていない学校もある。その理由としては、既に各校が同様な教材を作成し利用していること、総合的な学習の時間やLHRの年間指導計画の中に組み込む時間的余裕がないこと、などがあげられる。全体として、活用状況は低下してきており、改めて活用への働きかけが必要である。</p>						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H26年度の 現況値	進捗率 %
情報教育の充実とICT環境の整備	情報教育・ICT活用指導力の状況	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	小 65.0 %	小 70.0 %	小 70.3 %	106.0
			中 62.1 %	中 70.0 %	中 61.7 %	▲ 5.1
高 63.1 %	高 75.0 %		高 70.1 %	58.8		
(平成26年度の取組及び評価(小中学校))						
<p>○4月の合同指導主事会議において、学校における教育の情報化の実態について情報提供するとともに、各指導主事が学校訪問する際に、各学校にICT活用の指導の充実を依頼した。</p> <p>○7月の総合教育センターが開催する「平成26年度タブレットを端末を活用した授業づくり研修会」において、受講者72名(小中高特別支援の教員)に対し、県内の学校でのICT活用の状況と課題、タブレット端末を活用した授業づくりについて紹介するとともに、各学校におけるICT機器の活用と児童生徒の情報活用能力の育成について取組を進めるよう依頼した。</p> <p>○2月の山梨県学校教育指導重点説明会において、小中の学校長に対し、ICT機器の活用と情報活用能力の育成の充実を依頼した。</p>						
(平成26年度の取組及び評価(高校))						
<p>○教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、校内研修会を実施するよう要請した。</p> <p>○指導主事の教科訪問などで、教材提示など簡単な利用法を示した。</p> <p>○各校の研修・研究係に対して、総合教育センターのICT研修などの積極的な受講を呼びかけた。</p> <p>○上記の取組の結果、H25年度の68.5%より若干ではあるが、指導できる教員の割合は増えている。</p>						
情報教育の充実とICT環境の整備	情報教育・ICT活用指導力の状況	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における情報モラルなどを指導する能力を持つ教員の割合	小 76.6 %	小 80.0 %	小 83.2 %	194.1
			中 72.7 %	中 80.0 %	中 75.4 %	37.0
高 68.6 %	高 80.0 %		高 72.4 %	33.3		
(平成26年度の取組及び評価(小中学校))						
<p>○4月の合同指導主事会議において、学校における教育の情報化の実態について情報提供するとともに、各教育主事が学校訪問する際、各学校に情報モラル教育の充実を依頼した。</p> <p>○2月の山梨県学校教育指導重点説明会において、小中学校の学校長に対し、情報モラル教育の充実を依頼した。</p>						
(平成26年度の取組及び評価(高校))						
<p>○教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、各校に校内研修会を実施するよう要請した。</p> <p>○各校の研修・研究係に対して、総合教育センターの情報モラルに関する研修などの積極的な受講を呼びかけた。</p> <p>○H25年度の73.2%より若干ではあるが、指導できる教員の割合は減っている。この原因としては、ICT機器を活用した授業力向上のための教員研修に比重を大きくしたことが考えられる。H27年度は、教科情報の授業担当者及び免許保有者に対して、情報モラルの指導に特化した研修会を実施するなど、改善に向けた取組を計画した。</p> <p>○教員の情報モラルの知識及び指導力向上のため、引き続き教材や指導事例の提供が必要。</p>						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H26年度 の現況値	進捗率 %
<b>【基本方針2】 確かな学力と自立する力を育成します</b>						
基礎的・判断力・基本的な知識・表現力・技能の育成の推進	国語、算数・数学への興味・関心の状況	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙における「国語と算数・数学の勉強は好きだ」という質問に対して「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えている児童生徒の割合	(H25) 59.4 %	65.0 %	61.7 %	41.1
		(平成26年度の取組及び評価) ○平成26年度より学力向上推進事業として、「学力向上フォローアップ事業」、「若手教員グロースアップ事業」、「授業力改善プラン実践事業」、「山梨県学力把握調査事業」を行っている。これらの事業を進める中で、教員が楽しく力のつく授業を行うための工夫や改善に努めた。 ○この結果、前年度と比較して子供たちの教科への関心の高まりがみられる。				
言語活動の充実	言語活動の充実に関する研修会の受講者アンケート	言語活動の充実に関わる教員の研修会のアンケートにおける満足度(有用感)の割合	93.9 %	96.0 %	94.8 %	42.9
		(平成26年度の取組及び評価) ○小中高特許学校の国語科教諭に対して、国語科における言語活動の充実としての「単元を貫く言語活動」を位置付けた授業づくりとその評価に関する研修を午前は、校種別分科会に分かれて指導主事が、午後は、参加者全員に文部科学省教科調査官が講義・演習形式で行った。 ○取組の評価は、授業づくりの様々な具体的イメージができたこと、実践している授業についての検証ができたこと、特に評価の考え方や指導と評価の工夫改善について確認できたことが挙げられる。 ○課題として、具体的な授業づくりを考える演習時間が足りなかったこと、午後は小中高に共通する内容ではあったが小学校中心の事例であったので、「高校の授業でのイメージがつかみにくかった。」という受講者からの声が多く寄せられた。特に、後者の声については、参加者の75.3%が小学校教諭であるため、講義・演習の内容が小学校中心になってしまったことは致し方ない面もあるが、10%弱の高校教諭の参加者を増やし、高校教諭の研修の強化を図っていくためには改善していかなければならない点である。				
言語活動の充実	図書館の授業利用時間数	「山梨県高等学校教育研究会学校図書館部会」で毎年出している「学校図書館白書」の「図書館利用統計」のうち、図書館の授業利用時間数	県立学校 30校の平均  100 時間	県立学校 29校の平均  120 時間	県立学校 29校の平均  112 時間	60.0
		(平成26年度の取組及び評価) ○年2回開催される図書館研究協議会において、県立図書館から情報提供を受け、学校図書館の運営の工夫についての助言を行った。また、県内の好事例の紹介とともに、図書館法の改正により司書の果たす役割の変化と司書教諭との連携について講義を行った。 ○全国学校図書館研究大会開催にあたり、ブロックごとに司書及び司書教諭が研鑽を積み、全国に山梨の取組を発信した。				
理数教育の充実	「科学の甲子園」山梨大会参加生徒の状況	参加生徒のアンケートにおいて、「科学への興味関心が高まり、今後の学習意欲が向上した」と回答した生徒の割合	高 92.1 %	高 95.0 %	高 85.7 %	▲ 220.7
		(平成26年度の取組及び評価) ○科学の甲子園山梨大会をH23からの運営方法を踏襲して行い、13校32チームが参加した。チーム数は昨年より1チーム減少したが、参加校数は同数であり、一昨年の12校30チームよりは多い。 ○科学への興味関心は高まっていると思われるが、学習意欲の面で肯定的な回答に結びつかなかったのではないか、と考えている。今後、学習意欲に結びつくような問題作成や大会運営を目指す必要がある。				



第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H26年度の 現況値	進捗率 %
<b>【基本方針3】 豊かな心と自己実現を図る力を育成します</b>						
読書の取組状況	読書の取組状況	「国語力・読解力育成の取組状況に関するアンケート調査」における児童生徒1人当たりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	小中 6.6 冊	小中 7.0 冊	小中 6.6 冊	0.0
		(平成26年度の取組及び評価)				
		○小中学校の国語科の教員に対して、教育課程研究協議会や各種研修会において、読書と学力の相関関係について説明し、積極的な読書活動の取組について指導したが、国語以外の教科と読書を関連付けて指導することが不十分であったため、貸出冊数の増加につながらなかった。 ○H26年度は、平均貸出冊数6.6冊(小学校9.4冊、中学校2.1冊)である。				
いじめの状況	いじめの状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校のいじめの解消率	小中 95.4 %	小中 97.0 %	小中 97.9 %	156.3
		高 92.9 %	高 95.0 %	高 95.0 %	100.0	
		(平成26年度の取組及び評価(小中学校))				
読書活動の充実	いじめの状況	○管理職研修会、生徒指導主事研修会等でいじめの未然防止、早期発見、早期対処の取組を各校の年間計画に従い確実に実施するよう指導した。 ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめの解決に向けて、児童生徒や保護者への相談支援体制の充実を図った。 ○管理職研修において、いじめのアンケート調査を複数回実施するよう指導するとともに、「個別面談」等を活用し、児童生徒からいじめの状況を聞くなどの機会を定期的実施するよう指導した。 ○いじめの積極的な認知を行うとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用する中で、全校体制でいじめの解消に取り組んだため、目標値を達成した。				
		(平成26年度の取組及び評価(高校))				
		○校長研究協議会、教頭研究協議会、生徒指導主事研究協議会、教育相談研究協議会等で、いじめの問題に対する取組について随時協議し、未然防止に向けて校内の職員の意識の醸成と相談体制の整備を指導した。 ○スクールカウンセラー(SC)や教育相談員・複数養護教諭の配置、要請によるSC派遣やスクールソーシャルワーカー(SSW)派遣等の教育相談体制の整備を進め、いじめ問題で悩む生徒・保護者の支援を行った。 ○いじめの背景には、心の問題があることを念頭に置いて豊かな心の育成を図る指導を推進した。 ○いじめの認知については、アンケートや面談等を活用して認知するよう学校に対して指導した。また、認知したいじめについては教育委員会への報告を義務づけた。 ○いじめを認知した場合には、速やかに組織的に対応し、いじめの解消を図るよう学校に対して指導してきた。 ○解消率は95%と目標値を達成したが、要因としてはSCやSSWを活用する中で、全校での組織的な対応や相談体制の整備などが考えられる。				
不登校の状況	不登校の状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の不登校児童生徒の再登校率	小中 21.9 %	小中 25.0 %	小中 31.5 %	309.7
		高 41.9 %	高 45.0 %	高 32.1 %	▲ 316.1	
		(平成26年度の取組及び評価(小中学校))				
読書活動の充実	不登校の状況	○教育相談体制の充実を図るために、スクールカウンセラーの全中学校への配置と小学校への配置拡大、スクールソーシャルワーカーの派遣、面接相談や24時間電話相談を実施した。 ○県内3カ所において適応指導教室を運営し、不登校児童生徒に対してカウンセリング、教科指導、集団への適応指導等を行い、学校生活への復帰を支援した。 ○市町村教育委員会に対して不登校者数の目標値を設定した取組を依頼し、その取組状況について市町村(組合)教育委員会不登校担当者会議において共有化を図るとともに、県教委による月ごとの「長期欠席児童生徒の状況調査」の結果を各市町村教育委員会に送付し、不登校の状況改善に生かすよう促した。 ○各学校の個に応じた取組や市町村教育委員会と連携した取組の成果により、再登校率は目標値を達成した。				
		(平成26年度の取組及び評価(高校))				
		○校長研究協議会、教頭研究協議会、生徒指導主事研究協議会、教育相談研究協議会等で、諸問題調査等の資料をもとに、不登校の問題に対する取組について指導した。 ○スクールカウンセラー(SC)や教育相談員・複数養護教諭の配置、要請によるSC派遣やスクールソーシャルワーカー(SSW)派遣等を実施して、教育相談体制の充実を図り、面談や家庭訪問などを通して生徒や保護者を支援した。 ○再登校率は32.1%で前年の29.7%より若干高く、全国の平均33.4%より低い状況にあり、目標値を達成していない。不登校の原因は複雑で多様化しており、再登校への道筋がなかなか描けず苦慮している。				



## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H26年度の 現況値	進捗率 %
<b>【基本方針4】 健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します</b>						
子どものスポーツ機会の充実	スポーツの実施状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における授業以外でほとんど毎日(週3回以上)、運動やスポーツを実施している小学生(4・5・6年生)の割合	男 59.3 % 女 34.1 %	男 65.0 % 女 40.0 %	男 57.8 % 女 33.0 %	▲ 26.3 ▲ 18.6
		(平成26年度の取組及び評価) ○各学校が調査結果の実態をふまえ、健康体力づくり一校一実践運動を実施した。 ○「レクで丸ごと学校元気アップ事業」により、家庭、地域と連携した体力向上の取組を行った。モデル校となった小学校8校では、事業開始前、児童の約1割が運動が嫌いと回答していたが、取組後、このうち約4割が運動好きに転じている。また、運動嫌いの児童の総運動時間が、約2倍に増加するなどの成果を得ている。 ○先進的な実践をしている学校紹介や運動プログラム例等の情報提供を行った。				
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツの実施状況	1年間に一度もスポーツをしない者の割合	40.5 %	20.0 %	22.4 %	88.3
		(平成26年度の取組及び評価) ○県スポーツ推進委員協議会などのスポーツ団体の代表者や、市町村のスポーツ指導者の代表、市町村担当者からなる山梨県地域スポーツ推進協議会を設置。年3回協議会を開催し、地域スポーツの指導者等に対して、各市町村における身近なスポーツ活動の促進に向け、趣旨説明、事例発表、情報共有・意見交換を行った。 ○協議会において、すべての市町村からラジオ体操・ウォーキング等を活用した取組の報告があり、甲斐市の市全体で取り組むチャレンジデーや富士吉田市の健康福祉部署と連携した健康ポイントフリーなど、特色のある取組がみられた一方、年度当初に年間の事業計画が立てられていることもあり、既存のイベント等への参加型が多い傾向が見られた。 ○平成27年1月に実施した県政モニターによる運動スポーツに関する意識調査結果では、全体として未実施率は22.4%と縮減傾向が見られた。そのうち、全く運動を行わなかった理由として、機会がなかったから(38%)、興味がない(17%)が高かった。 ○運動を行わない人にとっては、居住区でのスポーツ機会が得られていない、情報が届けられていないなど、より身近な地域に向くという視点での取組への啓発が不足していた。また、高齢者や障害者スポーツの推進を図るため、関係部署と連携する必要があるとの課題があげられた。				
健やかな体の育成	朝食の摂取状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における朝食を毎日食べる子どもの割合	小男 91.1 % 小女 91.7 % 中男 85.7 % 中女 87.5 % 高男 79.7 % 高女 85.8 %	小男 95.0 % 小女 95.0 % 中男 90.0 % 中女 90.0 % 高男 85.0 % 高女 88.0 %	小男 90.4 % 小女 92.1 % 中男 85.4 % 中女 84.7 % 高男 82.6 % 高女 86.3 %	▲ 17.9 12.1 ▲ 7.0 ▲ 112.0 54.7 22.7
		小学6年 中学3年 高校3年(全日制)	(平成26年度の取組及び評価) ○食育推進事業や健康体力づくり一校一実践運動において、運動、食事、睡眠といった健康的な生活習慣の確立に向けた継続的な指導、家庭との連携を進めた。 ○効果的な取組や先進的な実践例を紹介し、情報提供を行った。			
健やかな体の育成	競技レベルの状況	国民体育大会における天皇杯 900点 順位 20位台	751 点 41 位	900 点 20 位	892 点 29 位	94.6 57.1
		(平成26年度の取組及び評価) ○チーム山梨としての意識の高揚に取り組む。競技団体の枠を超えて、全体が同じベクトルの育成ビジョンを持つ必要がある。今後、各競技団体には、国体に向けて主任強化コーチを中心とした中・長期的な戦略(現状・戦略・戦術の明確化)を求めている。 ○H26年度の評価として、成年女子種目の躍進、団体種目得点競技の躍進、得点ベース競技の安定した得点により、目標の900点台には届かなかったが、20位台を確保することはできた。要因として、関東ブロックを通過した種目が40種目となり、入賞率が関東では、東京に次いで高かった。関東ブロック大会突破がチャンスを広げ、そのチャンスを生かした結果となった。				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H26年度の 現況値	進捗率 %
<b>【基本方針5】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます</b>						
の特別支援学校における支援体制	自立と社会参加の状況	県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職率	22.0 %	40.0 %	22.5 %	2.8
		(平成26年度の取組及び評価)				
		○県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職率が、平成25年度19.5%から平成26年度22.5%と上昇し、目標値を達成した。就職者数は26人から32人となり、進学者は昨年度と同様に3人であった。平成25年4月より障害者の法定雇用率が引き上げられたが、雇用情勢は依然厳しいものがある。各特別支援学校における職業教育及び進路指導の一層の充実を図るため、障害者雇用の理解や啓発に関係部署とも連携し取り組んだ。 ○産業人材課と協力しながら、障害者職業能力検定の制度について検討した。				
ける学 前特 別・小 援教 育の 中 学 校、 高 等 学 校に お お	「個別の教育支援計画」の作成状況	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	小 78.0 % 中 78.0 % 高 6.0 %	小 90.0 % 中 90.0 % 高 30.0 %	小 82.1 % 中 88.6 % 高 30.3 %	34.2 88.3 101.3
		(平成26年度の取組及び評価)				
		○小・中・高等学校の校種において、児童生徒に関する「個別の教育支援計画(学習指導要領で示されている)」を作成している割合が増加した。小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒だけでなく、小・中学校、高等学校の通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒にとっても「個別の教育支援計画」が適切な指導を行うのに有効であることを研究会等の機会に周知することで、多くの小・中学校、高等学校で「個別の教育支援計画」の作成が行われるようになってきた。				
教員 の専 門性 の向 上	特別支援教育関係研修の受講率	小・中・高等学校の全教員について、特別支援教育に関連した研修会及び講習会を受けた割合	小 72.0 % 中 58.0 % 高 46.0 %	小 90.0 % 中 90.0 % 高 90.0 %	小 76.7 % 中 57.0 % 高 57.6 %	26.1 ▲ 3.1 26.4
		(平成26年度の取組及び評価)				
		○特別支援教育に関連した研修会及び講習会を受けた割合は、小・高等学校は増加したが、中学校では校内研修会の実施をカウントしていなかったことで減少したため、適切なカウント指導が必要。教育委員会や総合教育センターが主催する研修会では、特別支援教育について国の施策等の情報を共有するとともに、教員の専門性向上を図るための内容を実施した。				
<b>【基本方針6】 子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます</b>						
学校運営システムの充実	学校評価及び公表の状況	教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合 (高校は100%達成済み)	小 88.0 % 中 86.0 %	小 95.0 % 中 95.0 %	小 97.2 % 中 94.1 %	131.4 90.0
		(平成26年度の取組及び評価)				
		○管理職研修会において、学校関係者評価の実施とその公表についての説明を行った。 ○教育事務所を通して、学校関係者評価を未実施であった学校に対して、実施できなかった状況及び理由を聞き取り、改善方法について指導助言を行った。 ○これらの取組により、小・中学校ともに実績値が上昇した。しかし、中学校はまだ目標値に達成していないので、引き続き未実施校に対して指導助言を行う。				

## 第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H26年度の 現況値	進捗率 %
<b>【基本方針7】 すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します</b>						
実践的 指導力 の力 向上	専門教員の研修 参加者数	(独)教員研修センター主催の研修及び 県内企業研修に参加した専門学科 の教員数(延べ数)	252 名	270 名	275 名	127.8
		(平成26年度の取組及び評価) ○新産業技術等職業高校教員養成研修事業での、独立行政法人教員研修センターで行う研修への参加、 技能検定等教科指導力向上のための講習会実施により、専門学科教員の最新技術に関する知識及び技能 の習得を図った。 ○各教科(部会)でも計画的な研修を実施したことから研修参加数の実績値は目標値を上回る結果となり、 指導力向上についても一定の成果が得られたと考える。				
異校 種間 交流 ・連 携の 推 進	異業種間交流の 状況	教員や生徒による小中学生への授業 等を実施している高校の割合	75.0 %	90.0 %	77.4 %	16.0
		(平成26年度の取組及び評価) ○異校種間連携の推進については指導重点に盛り込み、解説の中で中学生が高校の教員による指導を受け ることができる学習の場の提供を求めたが、授業機会の提供は現状維持にとどまった。 ○高校では、入学生の募集に関わって、学校説明会に併せて体験学習を実施していることから、中学生が高 校の学習を理解する機会はある程度設けられているが、各校とも新たに授業機会を設けることはできなかつた と思われる。				
<b>【基本方針8】 家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます</b>						
幼児 教育 の充 実	幼保小の連携状 況	保育所や幼稚園等との子ども同士の 交流活動と教職員の交流を行った小 学校の割合	89.6 %	95.0 %	91.0 %	25.9
		(平成26年度の取組及び評価) ○小学校教諭、幼稚園教諭、保育士等を対象とした幼保少連携教育研修会を3地区において開催し、意見 交換を小学校区ごとの小グループで行った。これにより、教員相互の連携の促進に繋がり、子ども同士の交流 活動と教職員の交流を行った小学校の割合が増えた。 ○しかし、小規模校や山間にある学校においては、距離が離れている等によりまだ交流が不十分である。				
家庭 教育 支 援の 充 実	子育て支援者の 養成状況	子育て支援リーダー・ステップアップ講 座等の修了者数	149 人	350 人	218.0 人	34.3
		(平成26年度の取組及び評価) ○4月に市町村及び各教育事務所に受講生募集の周知を依頼。市町村長部及び同教育委員会に受講生の 推薦を依頼するとともに、教育事務所にとりまとめを依頼。 ○9市4町から34名の応募があったが定員に満たなかった。 ○県立大学と協働で開催したことにより、教職員がファシリテーターとなり実践的なプログラムの提供が可能と なった。 ○修了生への事後調査では、講座内容に対する満足度及び役立ち度ともに100%であった。また、受講生 が在住する9市4町に修了生の活用を依頼したところ、自己都合1名を除き、全員が研修成果をその後の活動 に役立たせている結果となった。 ・実施期間:平成26年6月13日～10月24日 ・講座回数:10回 ・受講生:34名 ・修了生:33名				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H26年度 の現況値	進捗率 %
<b>【基本方針9】 生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます</b>						
多様な学習推進体制の提供及び 生涯学習推進体制の充実	多様な学習機会の提供	生涯学習推進センターの利用者数	15,997 人	17,000 人	21,904 人	588.9
		(平成26年度の取組及び評価) ○仕事帰りの社会人等を対象とした夜間講座を開催したほか、比較的若い層を中心に、同じ学ぶ人同士が交流する場を設けた。「まなびい交流倶楽部」これらの取組により、センター利用者数は対H24年度比で37%増となった。				
生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	山梨県図書館情報ネットワークデータ件数	4,747,264 人	5,223,000 人	4,965,650 人	45.9
		(平成26年度の取組及び評価) ○山梨県内の高校図書館及び公民館図書室、県内関係機関等の書誌データを集積し、ホームページから県内図書館等が所蔵する資料を一括して検索できる総合目録データベースとして、24時間、メンテナンスによる停止時間以外は常時情報を提供しており、データ件数、アクセス件数とも前年度より増加している。 ○未加盟自治体が2町村ある ・加盟館数:55館 ・アクセス件数:27,595件				
<b>【基本方針10】 県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます</b>						
文化芸術活動への支援	県民文化祭への参加状況	県民の文化芸術活動の発表及びその鑑賞の場である県民文化祭への参加者数	241,796 人	245,000 人	331,681 人	2805.4
		(平成26年度の取組及び評価) ○富士の国やまなし国文祭の成果を継承するため、新たに「まちなかステージ」や「伝統文化の祭典」の事業を実施するなど、内容の見直しを図ったことにより、H24参加人数を9万人近く超える参加者があった。国民文化祭を経て高まった県民の文化芸術への関心の受け皿となることができた。				
文化芸術に親しむ機会の充実	高校芸術文化祭への参加状況	文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加人数(延べ数)	23,000 人	24,000 人	20,681 人	▲ 231.9
		(平成26年度の取組及び評価) ○各校の文化部を統括するそれぞれの高等学校文化連盟専門部に対して、県高等学校芸術文化祭や実技講習会等様々な機会を通じて生徒の積極的参加を働きかけた。 ○高等学校文化連盟事務局と協力し、文化活動充実への啓発活動・広報活動に努めてきた。 ○県高等学校芸術文化祭における取組や実績をもとに全国高等学校総合文化祭に出場し、マーチング・バトン部門や自然科学部門等で上位入賞の成果をあげた。 ○高校芸術文化祭への参加人数は(延べ人数)がH24からH26にかけて減少したが、参加率も90%から81%と減少しており、テーマへの応募を含め、生徒の参加意欲の向上に努める必要がある。				
文化財の保存と継承	国・県指定文化財の新規指定件数	平成26年度以降、新たに指定となった県内の国・県指定文化財の件数	- 件	25 件	5 件	20.0
		(平成26年度の取組及び評価) ○指定候補物件について、新規指定に向け、「国・県文化財指定、解除等候補一覧」に基づき、計画的に調査等を実施し、指定文化財の増加に努めた。目標値達成には、平均として年間5件の指定が必要であるが、平成26年度の実績は5件であり、進捗状況は予定どおりである。  国追加指定 1件 県指定 4件 合計 5件				

## 第3 教育行政の点検・評価

### 1 評価の概要

#### (1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

##### ① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って施策・事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

##### ② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効率的な配分を進め、県民が真に必要な施策・事業への重点化を図る。

##### ③ 県民に対する説明責任の徹底

施策・事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

#### (2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

#### (3) 対象

① 内部評価は、平成27年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く16事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した事務事業の3事業とする。

#### (4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成26年度末現在とするが、評価に当たっては平成27年度上半期の実績等も勘案する。

## (5) 評価基準

## ① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a：予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b：予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)
- c：予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
- d：予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

## ② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a：意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b：意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。
- c：意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。
- d：意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

## 2 内部評価

## (1) 評価の概要

評価を行った16事業の活動量及び成果は次のとおりである。

## ○ 活動量

「a：予定を超えた活動量がある」	該当なし
「b：予定どおりの活動量がある」	16事業
「c：予定したほど活動量がない」	該当なし
「d：予定した活動量に著しく足りない」	該当なし

## ○ 成果

「a：意図した成果を十分に上げている」	該当なし
「b：意図した成果はほぼ上げている」	15事業
「c：意図した成果は十分ではないが、 対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」	1事業
「d：意図した成果が十分でなく、 成果を上げる方法も見あたらない。」	該当なし

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、11事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、43頁の別表1のとおり。



3 アドバイザー評価（事務事業）

(1) 英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費 《義務教育課》

① 事業内容

○事業概要	独立行政法人教員研修センター（以下「教員研修センター」。）が主催する英語教育海外派遣研修に英語教員を派遣。
○派遣期間	： 2ヶ月間
○派遣先	： 英国エクセター大学、 米国デンバー大学
○派遣教諭	： 公立中学校英語教員1人、 県立学校英語教員1人、 計2人
○研修内容	寮生活又はホームステイをしながら、派遣先の大学等で英語を母国語としない生徒への英語教育に関する研修を受け、英語によるコミュニケーション能力の向上や、より実践的かつ効果的な指導方法の習得を図る。また滞在中に地域の中学校・高等学校等を訪問し、派遣国の学校の実情や人々の暮らし等についても理解を深める。
○事前・事後研修会	事前研修会では、本研修の意義や、派遣先の現状等について事前学習を行い、派遣に備えて共通理解を図る。事後研修会では、帰国後に各研修員が所属校等において実践した研修成果を、一堂に会して情報交換及び共有し、指導者としての今後の活動に役立てる。
○経費負担	国(教員研修センター経由)1/2（※上限900千円）、県4/9（※上限800千円）、研修員本人1/18（※為替レートにより変動）

② 活動量

活動指標	○派遣研修参加者（目標2人） （内訳） 中学校英語教員 1人 高等学校英語教員 1人
評価	○活動指標達成率 100%（実績2人） （内訳） 中学校英語教員 1人 高等学校英語教員 1人 ○b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）

③ 成果

成果指標	○研修終了後、授業や教員の研修会の場で研修成果を活かした実践を行った派遣研修参加者数（目標2人）
評価	○成果指標達成率 100%（実績2人） ○b：意図した成果はほぼ上げている（80%以上120%未満）

④ これまでの事業の見直し・改善状況

<p>S43年度から53年度までは県単独で実施し、S54年度から国の補助が入った。 H18年度からはアセスにより参加者一部自己負担制となった。 H21年度には出発・帰国時の国内旅費について見直しを行った。 H22年度にはアドバイザー評価により、派遣者の選考方法について見直しを行った。</p>
--

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	小中高の系統的な英語教育の重要性が提唱される中、研修修了者が、研修内容の授業への活用や外国の先進的な教育を紹介する等、本県英語教育の充実や英語教員のスキルアップに更に貢献するよう、継続的な県レベルの研究会等での事例発表を義務づけるなど、研修の成果を還元する機会の増加を図る
有	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

小 ロ ア ド バ イ ザ ー	廃 止	<p>本人のスキルアップ、それから生徒への教育の質の向上、他の教員への波及効果は認められると思う。この事業そのものを廃止にする、という意味ではなく、県としての上乗せ補助は廃止してもいいのではないかという見解。</p> <p>こういう研修は、本人が希望して一生懸命勉強し、その人が身につけてくるという効果が大きく、本人が勉強したことを廻りに伝え、聞いた人がそれを活かして行くということには限界があるものと思われる。従って、国の補助がこれだけ出されているのであれば、あとは本人がお金を出して、自分のために勉強してくる、という考え方でいいのではないかと思う。</p> <p>本事業を取り入れても上乗せ補助をしていない県も少なくなく、それは恐らく同じような考え方によるのではないかと。この点も含めて、制度そのものは継続しても、県としての上乗せ補助は必要ないのではないか、という評価に至った。</p> <p>ただ制度としては、国の補助を受けて続けてやっていただきたいと思うし、研修生が戻ってから成果をより高める努力も必要だと思う。市町村との関係もあるので難しい面もあるが、あらかじめ制度として、戻ってからやるべきことを明確にしておいて、きちっと実行してそれをフォローしていくことが必要だと思う。</p> <p>この研修修了者を「英語教育の中核的な指導者として」と位置付けているが、指導者には様々な要件が求められ、実際問題としては、そんなに簡単なことではないのではないかと考えている。</p> <p>研修を受けた先生方には、例えば一定期間が過ぎたら一堂に会してもらって、成果をどう活かしているのか、各地域の英語教育の状況についてなどを、意見交換する場があってもいいのではないかと。</p>
五 味 ア ド バ イ ザ ー	要 改 善	<p>内容的には、費用負担と参加者の配置である。</p> <p>研修内容の「英語を母国語としない地域の人々への英語教育」のためには、単に教師の英語力が優れているということだけではなく、教えるための技術が必要だと考える。このために、当派遣事業は有効であると思うが、毎年派遣される人員が2名ということがある。これを増やすためには、参加者の負担が増えるかもしれないが、費用負担の検討が必要だと思う。</p> <p>また、研修後の参加者の活用が不足している、ということも感じた。もっと積極的にこの技術を他の教員に伝えられるように、実践的な研修をする必要があるのではないかと。</p> <p>研修後の時の経過とともに、知識や技術が風化しないように、継続して実践者が増えていくように、人員配置も考えていただきたい。</p>
諸 平 ア ド バ イ ザ ー	要 改 善	<p>研修で得たより効果的な指導法や貴重な海外体験を授業に活かすことに加えて、日常的に生徒とコミュニケーションを取っているということで、生徒の国際理解に還元されているということは評価できる。</p> <p>実践した研修成果を発表するだけではなく、その後の先生方の配置、在籍の状況を継続的にフォローしていくことも、成果の指標の一つにしていきたい(例えば、研修を修了した教員が一部地域に偏ることなく、全県に研修を修了した教員が配置され生徒に還元されるようお願いしたい)。</p>

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	<p>40年以上続く当研修の修了者は、県内各地で中核的指導者として活躍し、本県英語教育の充実に貢献して成果を挙げており、今後も研修への参加を促し人材育成を図るためにも、県費補助を継続することは必要であると考えますが、費用負担のあり方については検討する。また、県内の英語教員の指導力の向上に資するため、歴代の研修修了者も参加する県レベルの研究会を開催し、積極的に意見交換を行うとともに、この研究会において研修修了者が研修成果を活かした授業改善内容等の発表を行うことや授業実践事例集を作成して周知することを研修実施要項に明記して義務づける。なお、研修生の選考に際しては、歴代の研修修了者の配置状況も踏まえながら、引き続き地域バランスに十分配慮する。</p>
有	



(2) 県高等学校体育連盟補助金 《スポーツ健康課》

① 事業内容

○事業概要	県高等学校体育連盟会長が教育長と協議し、指定した運動部に対して活動費を補助
○補助対象先	県高等学校体育連盟(同連盟を通じて指定運動部へ補助)
○補助率	定額
○指定校・部数	37校・104部 A指定：インターハイエントリー人数11～25人 37部 210,000円/部 B指定：インターハイエントリー人数 7～10人 31部 117,000円/部 C指定：インターハイエントリー人数 3～6人 36部 80,000円/部

② 活動量

活動指標	○補助対象校・部数(目標37校、104部)
評価	○活動指標達成率 100%(実績37校、104部) ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○インターハイ入賞(8位以内)組数(目標47組)
評価	○成果指標達成率 131.9%(実績62組) ○a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

H26年度からは、補助対象部数を18部減の104部とし、補助単価を増額させることにより、指定校部の「選択と集中」を徹底した。	
--	--

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	オリンピックの開催が5年後に迫るなか、国を挙げての若手選手の強化が求められている。高校における部活動を通じた選手育成は大変効果的であり、前掲のとおり、日本代表選手が122人生まれている。 このためオリンピックで活躍できるレベルの選手が輩出できるよう、本補助金の充実を含め、若手選手の強化策の拡充を図る必要がある。また、家庭の事情により活動を制限せざるを得ない選手について、補助事業者からその支援の充実に向けた要望があるところであり、競技力向上に非常に効果的と認められることから、早期の対応を図る必要がある。
有	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

小 ロ ア ド バ イ ザ ー	要改善	<p>昭和61年のかいじ国体に向けての選手強化としてスタートした補助金と聞いた。その成果があったと言うことで恒常的に続いていることと思うが、スタートして30年が経ち、高校のスポーツについての状況が変化したと思う。例えば、私立学校が経営戦略面でスポーツ強化をしている中で、相対的に公立高校のスポーツが厳しくなっているという状況もある。どういう形で誰を対象に支援していくかということについて、もう一度原点に戻って見直しをしていただきたい。</p> <p>学校やクラブによって財政基盤も異なる。私立と公立ではスポーツ振興に対する考え方が違うのではないと思う。また、学業とのバランスやその他の要素も色々ある。これらを踏まえて、もう一度あり方を考える必要がある。私学の中には頑張っけて県外の生徒をたくさん抱えてスポーツ振興をしているところも少なくない。それと同列で公立高校を考えていいものかという感じは受ける。</p> <p>現行制度の中では3年間、基本的には固定化と聞いたが、優秀な選手が入ってくれば状況はかなり変わるということもあるので、少し柔軟に対象校を考えていく、柔軟な枠を作る必要があると思う。スポーツ振興には色々な方法があると思うが、他県での、これと違った支援方法もあるそうなので、どういう形で誰を支援するかということも含めて、他県の情報を踏まえながらもう一度見直しをして欲しい。</p>
ア ド バ イ ザ ー 五 味	現 行 ど お り	<p>3年ごとに支援校、部について検討し直していると説明を受けた。</p> <p>それぞれの生徒が享受する補助金については内容が明確でなかったが、活動の中でこれが有効に活かされるように配慮されたい。</p>
諸 平 ア ド バ イ ザ ー	要改善	<p>平成26年度から指定校部の選択と集中を徹底したとのことだが、生徒の卒業による指定部の見直しや状況確認、少子化による生徒数の減少による見直しを引き続き行って欲しい(3年に一度の見直しではなく、必要に応じて随時見直しを図るべき)。</p>

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	<p>事業創設以来時間が経過しているが、スポーツ健康課が各高校に対し行った調査においては高評価を得ており、ニーズに即した事業であると考えられる。その一方で、東京オリンピック・パラリンピックを控え、若手選手の育成という新たな課題も生じていることから、全国の取組み状況を踏まえた上で、</p>
有	<p>どういう形で誰を支援するかなど必要な見直しを検討する。</p> <p>また、事業要項において、3年間のうち事情変化に応じて指定を見直すとしているが、その判断基準が明確でないことから、具体化を図り、交付額や対象校の見直しを行う。</p>

(3) 市町村埋蔵文化財発掘調査費補助金 《学術文化財課》

① 事業内容

<p>○事業概要 埋蔵文化財の保存と活用を行うとともに、貴重な文化遺産の保護に結びつけていくことを目的とした埋蔵文化財の実態を把握するための調査に要する経費について、国庫補助事業の国補残額に対し、助成する。</p> <p>○補助先 : 市町村</p> <p>○補助率 : 1/4以内</p> <p>○補助対象事業:文化財保護法に基づく埋蔵文化財の調査事業</p> <p>①遺跡詳細分布調査 大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲等を明らかにし、開発等との調整を図るために行う分布調査</p> <p>②遺跡発掘事前総合調査(試掘調査) 大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲等を明らかにし、開発等との調整を図るために行う試掘調査</p> <p>③発掘調査 個人住宅等に係る発掘調査(現場発掘作業・整理作業:報告書作成)及び発掘された資料の保存整理</p> <p>④出土遺物保存処理 発掘調査により検出された木製品、金属製品等の脆弱な遺物を恒久保存を図るために行う保存科学的処理</p> <p>⑤重要遺跡確認緊急調査 県内の歴史を理解する上で重要な遺跡の保存を目的とする発掘調査</p>
---

② 活動量

活動指標	○調査実施自治体数(目標8自治体)
評価	○活動指標達成率 ①100% (実績8自治体) ○b: 予定どおりの活動量がある (80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○遺跡台帳の更新作業を実施した市町村の割合(目標100%)
評価	○活動指標達成率 ①100% (実績100%) ○b: 予定どおりの活動量がある (80%以上120%未満)

④ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの 必要性	○県が、市町村に対して補助金交付要綱に基づき補助することにより、県下の文化財を保存し、かつその活用を図ることが可能となることから、引き続きこの事業を実施していく必要がある。
有	○なお、事務の効率化を図るため、補助金交付申請書や実績報告書に添付される様式の表記方法を統一し、審査業務の効率化を図り、所要時間を短縮する。

⑤ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

小 ロ ア ド バ イ ザ ー	要改善	埋蔵文化財の活用の部分がまだ足りないと感じる。県民にとっては埋蔵文化財の保護だけでなく、住宅建設や開発がスムーズに行われることも重要。 発掘の大切さや遺跡台帳の存在を県民にわかりやすく伝えることが必要。市町村の地域総合戦略や商工会議所の発達支援計画などの中に埋蔵文化財を活用した地域づくりや地方創生が盛り込まれるよう働きかけをしてもらいたい。また、学校教育における活用にも力を入れていただきたい。 補助金の申請時に埋蔵文化財の活用方法を確認することも有効と考えられる。活用も含めた総合的な事業展開を進めてもらいたい。
ア ド バ イ ザ ー 五 味	要改善	発掘調査の必要性や事業に終期がないことはよく理解した。 点検シートにもあるように、申請書類等の様式の統一や重複している事務を省いて補助事業審査業務の効率化を図り、所要時間の短縮を達成してもらいたい。
ア ド バ イ ザ ー 諸 平	要改善	事業が埋蔵文化財の保存と活用に成果をあげていることはよくわかった。 点検シートの活動指標と成果指標をもう少しわかりやすい内容にしてもらいたい(どのくらいの目標をもって活動をし、そのうちどのくらい達成しているのかということがわかりにくい。終わりのない活動だとすると、事業を実施する職員も、わかりやすい指標をもって従事した方が、モチベーションを保てるのではないか)。

⑥ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	県内に所在する埋蔵文化財は、本県の歴史や文化の成り立ちを理解する上で欠くことができない県民共有の財産であり、一度失うと取り戻せない貴重な地域の「たから」である。それらを確実に次世代へ継承し、学校教育や生涯学習、まちづくり等において活用していくためには、埋蔵文化財を適切に調査・保存し、また調査成果を公開・活用することが重要であり、今後も継続的に埋蔵文化財の調査・保存等に要する経費の一部を市町村に助成していく。 なお、事務の効率化を図るため、補助金交付申請書や実績報告書に添付される様式の表記方法を統一し、審査業務の効率化を図り、所要時間を短縮する。
有	

別表 1

## 内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※( )内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	0	11 (69%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	16	15	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	1	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0	
計		16	16	

No.	担当課	細事業名	H27当初 予算額 (千円)	事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	特別支援学校教職員研修等事業費	373	b	b	
2	福利給与課	その他事業費(職員福利厚生費)	3,331	b	b	
3	高校教育課	高等学校文化活動推進助成費補助金	5,700	b	b	有
4	高校教育課	交通被災遺児就学奨励費補助金	1,898	b	b	有
5	高校教育課	育英奨学金運営費補助金	11,635	b	b	有
6	社会教育課	社会教育指導者養成事業費	788	b	b	
7	社会教育課	社会教育委員費	947	b	b	有
8	社会教育課	社会教育関係団体活性化事業費補助金	800	b	b	有
9	社会教育課	子どもクラブ活性化事業費	300	b	b	有
10	スポーツ健康課	山梨県射撃場協会負担金	30	b	b	有
11	スポーツ健康課	いきいき山梨ねんりんピック実行委員会事業費補助金	730	b	c	有
12	スポーツ健康課	県体育協会補助金	76,591	b	b	有
13	スポーツ健康課	国体選手派遣費事業費	10,065	b	b	
14	スポーツ健康課	国体選手派遣費等補助金	81,779	b	b	
15	スポーツ健康課	山梨県学校保健会事業費補助金	355	b	b	有
16	スポーツ健康課	韓国忠清北道スポーツ交流事業費	3,109	b	b	有

別表 2

## アドバイザー評価(事務事業)結果一覧

区 分		活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
		活動量	成果	一次 評価 「有」	アドバイザー 評価 「有」	二次 評価 「有」
※( )内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例:イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。						
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	1	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	3	2			
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	0			
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0			
計		3	3			

No.	担当課	細事業名	H27当初 予算額 (千円)	活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
				活動量	成果	一次 評価	アドバイザー 評価	二次 評価
1	義務教育課	英語教員海外派遣研修(2ヶ月)事業費	1,600	b	b	有	有	有
2	スポーツ健康課	県高等学校体育連盟補助金	14,277	b	a	有	有	有
3	学術文化財課	市町村埋蔵文化財発掘調査費補助金	11,308	b	b	有	有	有